



市営バスは、地域住民の主要な交通手段として利用されています（東和地区）

# 路線増加で自主運行バス利便化

## 運行ルートの見直しを検討



藤井 幸介 議員 (無会派)

**Q** 花巻地域の自主運行バスについて、公平性の観点から2路線に増やし、他の地区や新統合病

院を路線の中に入れて、便利で利用しやすいバスとしてはどうか。

**A (地域振興部長)** ふくろう号については、運行ルートの見直しは検討するが、新統合病院への乗り入れは考えていない。しかし、既存路線バスのルートの変更による新統

合病院への乗り入れとともに、新たに市内各地から病院連絡バスの運行を検討していく。

**Q** スポーツ選手育成の観点から、入学先中学校に希望するクラブがない場合、市内どこでも生徒

### 中学校の自由選択制

の希望するクラブがある中学校を自由に選んで通学可能としてほしい。どうか。

**A (教育長)** 少子化による学校自体の小規模化も進行している中、部活動による学校自由選択を認めることは学校規模のアンバランスや周辺校の小規模化にますます拍車をかけることから、現時点でスポーツ選手育成の観点による自由選択制の導入については慎重にやらなければならない。



ふくろう号は、観光客を観光施設へ誘導することにも利用されています

# 保育士の正規雇用の拡充を

## 保育所再編計画の中で整える



照井 明子 議員 (無会派)

**Q** 公立保育園の臨時保育士が5割を超えている。子どもの成長を保障する保育の仕事は、深い

専門性や豊かな保育経験が求められる。保育士の正規雇用拡充をすべきではないか。

**A (保健福祉部長)** 市の現状がよいものとは思っていない。今後、公立保育所の民営化も含めた保育所再編の計画を作っていくとしており、そ

の中で、公立保育所の市の職員構成のあるべき形を整えていかなければならないと考えている。

**Q** 岩手労災病院の後継機関となったイーハトーブ病院では、この1年間「岩手労災病院の移譲に係

### 脊損医療の継続は

る基本構想」に書かれている脊髄損傷患者への対応がまったくされていないが、その責任はどこにあるのか。

**A** 後継医療機関の杏林会イーハトーブ病院に対して、脊髄損傷患者への医療体制が確保されるよう以前から要望している。杏林会では対応できる医師を探しているが、全国的な医師不足もあり、なかなか見つからないところである。



幼児教育を担う保育士には深い専門性と豊かな経験が求められています（西公園保育園）

# ステラミーゴ花巻への支援策は 今後も引き続き支援をしていく



名須川 晋 議員 (花巻クラブ)

**Q** 日本初のフットサルリーグ、Fリーグに参戦するステラミーゴいわて花巻の初シーズンは残

念ながら最下位に終わったものの、華麗なプレーに一喜一憂し、その活躍を温かい目で見守るサポーターは非常に多い。行政の支援を見ると総合体育館への看板、市庁舎でポスターや公用車へのステッカー掲示など大変評価できる。ただ、来季に

向け練習場やスポンサー確保など課題が山積みであり、順調な運営に向け、継続的な支援体制が必要と考えるがどうか。

**A (総務企画部長)** 本市で開催されるゲームについては、市総合体育館の優先的使用と使用料の減免のほか、サッカー協会

等関係団体との調整など、円滑な試合運営を行うために最大限の支援をしてきた。そして花巻から発信する新たなスポーツチームを知ってもらうための宣伝活動として、広報やホームページ、ステッカーの作成などPR活動を行い、多くのサポーターやスポンサーを獲得した。また、運営会社が抱えるさまざまな問題についても随時相談に対応してきた。今後も引き続き支援していく。

# 公共交通基本計画素案の内容は 路線集約と新たなサービス提供



櫻井 肇 議員 (無会派)

**Q** 花巻市公共交通基本計画素案の内容を伺う。また、バス路線の集約は、大迫、東和地域の特に交

通手段を持たない高齢者に不便を強いることにならないのか。これは住民サービスの低下と考えるがいかがか。

**A (地域振興部長)** 基本計画は、快適で便利な公共交通サービスを実現し、維持することを目指すとしている。そのために

現在の路線を維持した上で、利用者の少ない便を集約するとともに、予約応答型乗合交通の導入などによる便利なサービスを提供することを柱として市民に提案している。

**後期高齢者医療制度** 広域連合に対して保

険料負担の軽減を求めるべきと考えるがどうか。また、保険証取り上げはすべきでないかと考えるがどうか。

**A (生活環境部長)** 広域連合条例において、天災その他特別な事情がある場合は、保険料の徴収猶予や減免ができることを規定しており、基準については、現在広域連合において作成を進めている。資格証明書の交付については機械的な対応はないと伺っている。